

## 温室効果ガス将来推計の主要な変更点

昨年12月の「中央環境審議会地球環境部会第25回会合」以降、最新の経済成長率の見通しや、業界団体による生産予測等について最新の見通しが得られたため、これらに基づき温室効果ガスの将来推計の精査を行った。昨年12月の際の将来推計値と比較し、主要な変更点は以下のとおり。

### エネルギー起源 CO<sub>2</sub>

#### 産業部門、業務その他部門

##### 【経済成長率の最新の見通し】

将来年度における経済成長率の見通しについては、2005年1月21日に閣議決定された「平成17年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」と「構造改革と経済財政の中期展望」における最新の見通しを将来推計の前提条件とした。これに基づき、エネルギー多消費業種以外の産業部門、業務その他部門において、各産業の鉱工業生産指数、業種別の床面積等の変更を行った。

##### <経済成長率の将来見通し>

|         | 2004 | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 |
|---------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 実質経済成長率 | 2.1% | 1.6% | 1.5% | 1.5% | 1.6% | 1.5% | 1.6% | 1.6% | 1.5% |

##### 【エネルギー多消費業種の生産量】

エネルギー多消費業種について、上記の経済成長率の推移に関する最新の見通し、近年の中国における鉄鋼需要の増加傾向、及び最新の業界団体による2010年の生産予測<sup>1</sup>を踏まえ、業種別の生産量の精査を行った。その結果、エネルギー多消費業種の生産量を以下のとおりとした。

##### <エネルギー多消費業種の生産量の想定>

| (万 t-CO <sub>2</sub> ) | 1990   | 2000   | 2010   |
|------------------------|--------|--------|--------|
| 粗鋼                     | 11,171 | 10,690 | 10,365 |
| エチレン                   | 597    | 757    | 668    |
| セメント                   | 9,018  | 8,276  | 6,800  |
| 紙・板紙                   | 2,854  | 3,174  | 3,174  |

<sup>1</sup>産業構造審議会・総合資源エネルギー調査会 2004年度日本経団連環境自主行動計画フォローアップ合同小委員会 2005年2月2日

### 【自主行動計画の目標の変更】

日本経団連及び関係業界団体の環境自主行動計画については、毎年度、産業構造審議会・総合資源エネルギー調査会環境自主行動計画フォローアップ合同小委員会において、その進捗状況を審議し、評価することとしている。

今年度においては、昨年 12 月中旬から、同小委員会に設置されている分野別 WG において自主行動計画の審議・評価が行われ、本年 2 月 2 日の同小委員会においてフォローアップ結果がとりまとめられたところ。

同フォローアップ結果において、従前の自主行動計画から変更があったのは、以下の 2 団体の目標である。

#### ○ 日本製紙連合会

従来の目標：

2010 年度の製品当たり化石エネルギー原単位を 1990 年度比 10%削減

新たな目標：

- ・ 2010 年度の製品当たり化石エネルギー原単位を 1990 年度比 13%削減
- ・ 2010 年度の CO2 排出原単位を 1990 年度比 10%削減

#### ○ 電機・電子 4 団体

従来の目標：

2010 年度までに「生産高 CO2 原単位」を 1990 年度比 25%改善

新たな目標：

2010 年度までに「実質生産高 CO2 原単位」を 1990 年度比 25%改善

- 「従来の生産高あたり CO2 排出量を指標とする方法では、昨今の製品単価の下落傾向により生産数量が増えてもそれに見合った生産高（生産金額）が増加しない」という状況を考慮し、CO2 原単位の分母を「実質生産高」（日銀卸売物価指数により生産高を補正したもの）とすることにより、CO2 原単位を「生産数量当たりの CO2 排出量」に近いものとするという考え方。

## **非エネルギー起源 CO<sub>2</sub>、CH<sub>4</sub>、N<sub>2</sub>O、代替フロン等 3 ガス**

### **工業プロセス部門、廃棄物部門、代替フロン等 3 ガス**

#### **【経済成長率の最新の見通し（※再掲）】**

2005 年 1 月 21 日に閣議決定された「構造改革と経済財政の中期展望」等における最新の見通しを踏まえ、工業廃水及び産業廃棄物の発生量、代替フロン等 3 ガスを用いる各種製品等の生産量・製造量等の変更を行った。

※工業プロセス部門においては、エネルギー多消費業種の生産量の変化も反映。

### **農業部門**

#### **【農作物の生産量、家畜の飼養頭数等の活動量】**

中間取りまとめでは、農業部門における活動量（農作物の生産量、家畜の飼養頭数等）の将来予測値として、食料・農業・農村基本計画に掲げられている数値目標と、過去の実績から推計した活動量との幅で推計していた。再計算では、食料・農業・農村基本計画の数値目標を活動量として用いるとともに、活動量の詳細な内訳等については、過去の実績から回帰分析することで推計した。